

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	詳細点検
事務事業名	障害者(児)日中一時支援	シート番号	A 一般事務事業 11-147
担当部署名	健康福祉 局 障害福祉 部 障害者支援 課	評価責任者(課長名)	増田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無	
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	障害者総合支援法第77条第3項				
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画				
5	事業実施の経緯	障害者自立支援法施行(平成18年)に伴う地域生活支援事業(必須事業)として実施していた。平成25年4月の障害者総合支援法施行後は、地域生活支援事業(任意事業)である。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	障害者(児)の日中活動の場の確保及び家族の就労、一時的な休息の取得に寄与することにより、障害者(児)が地域で生活していくことができる環境を整える。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	本市に登録している指定短期入所事業者が日中活動の場としてサービス提供し、堺市は支給決定障害者の利用料を扶助(事業所による代理受領)する。			
	10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			

Ⅲ. 投入量

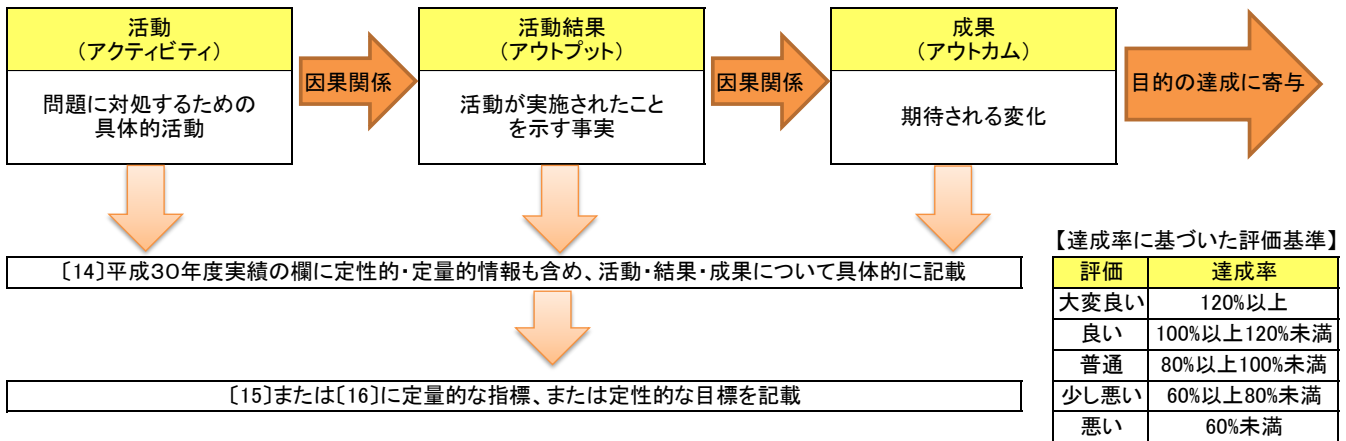
	項 目	単 位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	54,657	45,879	41,595	43,655	
	主な事業費内訳	扶助費	千円	54,657	45,879	41,595	43,655
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
		一般財源	千円	54,657	45,879	41,595	43,655
12	人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,620	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	56,297	47,519	43,235	45,275	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害者(児)日中一時支援	シート番号	11-147
-------	--------------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	障害者(児)の日中活動の場として、宿泊を伴わない短期入所(日帰りショートステイ)を延べ6,649日、延べ1,448人に提供した。このことにより、家族の就労、一時的な休息の取得に寄与し、障害者が地域で暮らす環境を整えることができた。					
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		サービス提供日数	日	目標値	-	-	-
				実績値	8,326	7,322	6,649
				達成率	-	-	-
	算出方法・設定根拠など		延べ日数(目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。)				
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		利用者数	人	目標値	-	-	-
				実績値	1,854	1,633	1,448
				達成率	-	-	-
算出方法・設定根拠など		延べ利用者数(目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。)					

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	延べ利用者数、延べ日数ともに減少傾向にあるが、児童の利用者が前年度に比べて減少していることが要因の一つである。 児童は日中の過ごし方が多様化していることから、当サービスの利用が減少しているものと考えられる。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。